

コメント（田中）

誰のための教育論

防衛問題のところでは、あまり口数の多くなかった大平さんも、教育の問題になると、ひざを乗り出して雄弁に語るのであった。しかし「いまは教育、教育といいすぎると、あまり力を入れて、肩の凝るようなことはやらないほうがいい」と、教育ママの横行ぶりに眉をしかめる。「教育とは人間の本性に備わった潜在的な能力を引き出すことだ。まず本人にやる気を起こさせることが第一」という。全くその通りであろう。

大蔵大臣時代には、教育予算にはだいたい悩まされたようだ。そのためか、「お金をつけても、本当の意味で教育のためになるとは思えない。その実、先生のためであり、学校経営者のためであることが多い。子供とはどういう関係があるのか」と大平流の表現でなかなか手きびしい。

大平さんは、戦争中の昭和十七年、大蔵省の主計局にいた頃、「日本育英会」の創

設を手がけている。『私の履歴書』でつぎのように述べている。「現在の日本育英会が創設されたのは、そのころであった。大蔵大臣賀屋興宣氏の命により、主計局長の植木庚子郎氏と私は、同会の設立に取り組んだ。後年、植木氏は私と時を同じくして総選挙に出馬、福井県から当選された。その時の選挙演説の中で、『私は大蔵省時代にいろいろ仕事をしたが、とりわけ日本育英会を、いま香川県で同じ選挙を闘っている同僚大平君と協力して作りあげたことは、終生忘れることのできない記念碑である』と話されたそうである。

しかし実をいうと、日本育英会創設の作業は難航を極めたのである。その理由の一つは、まず同会を設立する目的が、いま一つはつきりしなかつた点にある。つまり千人に一人といわれる『英才』の育英を目標にするのか、それとも父兄の経済的負担の軽減を通じて、可及的多数の学生に、進学之机を与えることをねらいとするのか、この重要な出発点があいまいであった。

もし、その名の示すように、『英才』の育成が目的だとすれば、当時すでに、各県、各藩や、民間篤志家の力で、数多くの育英事業が行われており、目的の大半は、達成

されているように思われた。また私は、育英事業を国が行つ以上は、本来給費制にすべきだと考えたが、給費とするか、貸費とするかという基本的な点についてさえ、方針が定まらぬままに作業が始められたのである。

私はいろいろの理由で、人数を制限して給費制を柱とした試案をまとめて提出したが、文部省や大蔵省首脳から、もっと対象人員をふやすよう求められた。最後には、植木主計局長までが、自らの身上にこそ寄せて、切々たる心情を吐露されるほどだった。『自分は貧しい家に生まれて、到底上級学校に進学できる身分ではなかった。そこで養家から一高、東大に進学させてもらった。男が自分の姓をかえるというのは辛いことだ。しかし、いまの日本には、同じような境遇にあつて、進学を断念せざるを得ない人も多かるう。私は後進の青年のために、こうした辛酸をなめさすに忍びない。理は理として、できるだけ多くの青年に、この恩恵が均霑されるように考えてもらいたい』というのであった。

これをきいて私も、苦しかった学生時代を思い浮かべて、すっかり参ってしまった。数理と論理一点張りでがんばっていた私の気持も、雪が陽光に融けていくように溶解

し、給費を貸費制度に改め、対象人員もかなり増やして国会に提出した。現在の日本育英会は、こうして昭和十八年から発足したのである。」

貸費制度による日本育英会の設立、経済的理由で上級学校への進学が困難な、世の多くの有為な青年たちに、進学の道を切り拓いた。これだけでも、意義は少なくない。教育におけるお金の効果もまんざらではない。

しかし、現在、わが国にあつて、もっとも求められるのは、予算も大切だが、それ以上に肝腎なのが、教育の内容そのものである。大平さんは、吉田松陰や西郷南洲の例を引きながら、教育の原点がどこにあるかを指摘してくれる。

健全な社会は健全な経済から

「昭和元禄」という言葉は、福田総理の造語と言われている。勤儉節約の精神を基盤とする福田流の経済哲学からすると、いまの社会風潮はさながら、退廃的な元禄的なものに映るのかも知れない。だが大平さんは、きつぱり、それを否定する。「日本

人の性格は、そんなにぜいたくではない。いまでも相当質実だ。軽佻浮薄ではない」と。生活水準が上昇、国民がクルマを持ち、きれいな家に住むことは大へん結構なことだといひ切る。これはぜいたくとは別ものであり、まして元禄的たい廃とは何ら関係ないと強調する。『昭和元禄論』は感覺論、觀念論にすぎないのではないかともいう。

このあたりの発言をみていると、大平さんが、空疎な精神主義者でないことが、よくにじみでている。現在の日本人が達成した生活水準は史上空前のものだが、その一部にたい廃的なものがあるとしても、それは全体として守るに値するものである。むしろ政治として心配しなければならぬのは、この達成した生活水準を将来にわたりに維持していくのか、また資源その他の制約で、どうしてもこれが維持できなくなつたとき、いかにして、生活を新事態に対応させるかにあるという指摘は、問題の所在を的確に示したものであろう。

国民が物的に繁栄することとは、決して悪いことではない。高度成長の弊害として「モノ」を得て「心」を忘れたという批判の声もあるが、健全な社会は健全な経済の上に生まれるものだ。

政治家と新聞報道

政治家とマスコミの関係には微妙なものがあるといつてもよい。世論を代表すると称するマスコミは、たしかに政治家にとっては、手ごわい存在であろう。だが、世論形成に大きな役割を演ずるマスコミは、同時に、政治家にとっては操作の対象として誘惑にかられる存在でもある。新聞は世論によって作られ、同時に新聞がまた世論を作り出す。このマスコミ、とくに新聞のあり方について、大平さんは「言論の自由が守られることは基本的なことだ」と断言し、どんな犠牲を払っても、守るべきだと強調してやまない。

世間でよくいわれるマスコミの特権とか、おごりについては、各種マスコミ間の激しい競争があるため、お互いに牽制し合って、結果として、行き過ぎや、特権の濫用はみられないと、概して好意的である。だが、新聞報道や主張の質的な内容については、この人らしい注文をつけている。とくに新聞の気品、品位を求め、この点、いま

の新聞には、気にかかることもあると、率直な感想をつけ加えることも忘れない。

最近の自民党総裁選挙や、総選挙をめぐる新聞報道については、それがともすると大福の対立をあまり立てるためか、大平さんの批判にはきびしいものがある。

「新聞は私の全行動が、さながら、総理大臣になることに全部を賭けているんじゃないかというようにみているが、そんなことはない。どんな無理をしても、総理大臣になりたいというほど私は野暮じゃない」と珍らしく、たんかを切っている。「日本の総理大臣なんて、そんなに偉いものじゃない。それを何で、そういうように戯画化してしまうのかね、日本の新聞は……」と嘆息する。一度じっくり、大平さんに、「新聞論」を書かせてみたいものだ。